



平成 29 年 1 月 18 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ヤ マ ウ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 村 健 一 郎
(JASDAQ・コート番号5284)

問 合 せ 先

役 職 ・ 氏 名 取 締 役 中 村 和 義
管 理 本 部 長

電 話 0 9 2 - 8 7 2 - 3 3 0 1

第 1 回優先株式の取得及び消却のお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社が発行する第 1 回優先株式を会社法第 156 条第 1 項の規定に基づき自己株式として取得する議案を平成 29 年 3 月 15 日開催予定の臨時株主総会に付議すること並びに同法第 178 条に基づく自己株式の消却を行うことを決議いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 自己株式（第 1 回優先株式）の取得を行う理由

当社は、平成 16 年 3 月期に大幅な当期純損失を計上した結果債務超過となったため、平成 16 年 8 月 31 日に第 1 回優先株式を発行し経営基盤の立て直しを図りました。

当優先株式を発行すると共に、抜本的な事業改革・経営諸施策を推進し損益改善に努めてきたことにより、平成 28 年 3 月期においては純資産 30 億 9 百万円と十分な体力をつけるなど財務体質は大幅に改善してきております。

また、当第 1 回優先株式には当社の普通株式を対価とする取得請求権が付与されており、当該取得請求権の行使により既存普通株主の皆様が株式価値に希薄化が生じることを抑制するため、当第 1 回優先株式を自己株式として取得し消却することを決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 第 1 回優先株式
- (2) 取得し得る株式の総数 1,600,000 株 (80%)
- (3) 株式の取得価額の総額 768,000,000 円
- (4) 取 得 先 株式会社福岡銀行

3. 取得先の概要

(平成 28 年 9 月 30 日現在)

(1) 名称	株式会社福岡銀行		
(2) 所在地	福岡市中央区天神二丁目 13-1		
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 柴戸 隆成		
(4) 事業内容	銀行業		
(5) 資本金	82,329 百万円		
(6) 設立年月日	昭和 20 年 3 月		
(7) 発行済株式数	739,952 千株		
(8) 決算期	3 月 31 日		
(9) 従業員数	4,792 名 (連結)		
(10) 主要取引先	一般顧客		
(11) 大株主及び持株比率	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 100.0%		
(12) 当事会社間の関係			
資本関係	当社株式の 4.94%を保有		
人的関係	該当事項なし		
取引関係	預金取引・銀行借入等の金融取引		
関連当事者への該当状況	該当事項なし		
(13) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期
連結純資産 (百万円)	554,680	580,636	610,738
連結総資産 (百万円)	10,720,932	12,146,362	12,981,607
1 株当たり連結純資産 (円)	714.59	784.63	825.32
連結経常収益 (百万円)	184,416	171,513	180,180
連結経常利益 (百万円)	64,707	60,111	71,947
連結当期純利益 (百万円)	41,069	40,272	49,846
1 株当たり連結当期純利益 (円)	55.50	54.42	67.36
1 株当たり配当金 (円)	21.80	22.10	22.80

4. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 第1回優先株式 |
| (2) 消却株式の総数 | 1,600,000株 |

5. 取得及び消却の日程

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 取得予定日 | 平成29年3月16日 |
| (2) 消却予定日 | 平成29年3月16日 |

6. 消却後の発行済第1回優先株式数

- | | | |
|---------------|------------|----------------|
| (1) 発行済株式数 | 2,000,000株 | (平成29年1月18日現在) |
| (2) 今回消却予定株式数 | 1,600,000株 | |
| (3) 消却後発行済株式数 | 400,000株 | |

7. その他

本件については、平成29年3月15日開催予定の臨時株主総会において、当自己株式取得の議案が原案通り可決することを条件として実施いたします。

以 上